

経営比較分析表（令和3年度決算）

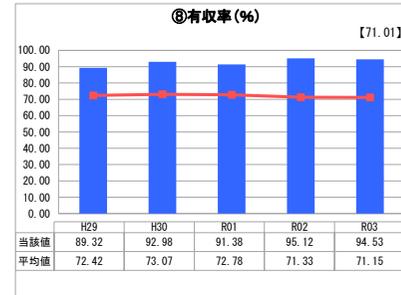
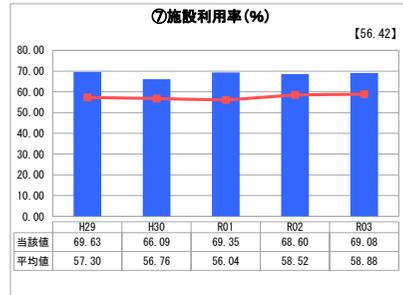
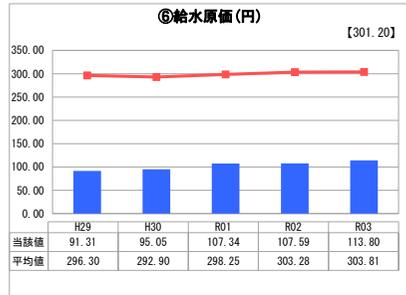
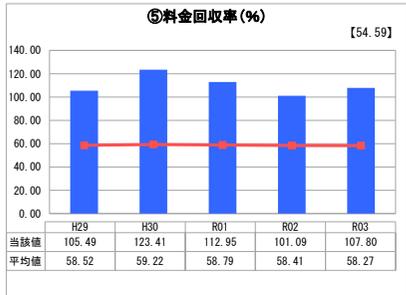
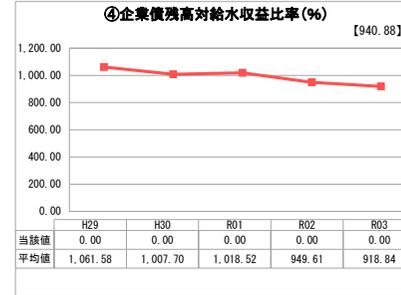
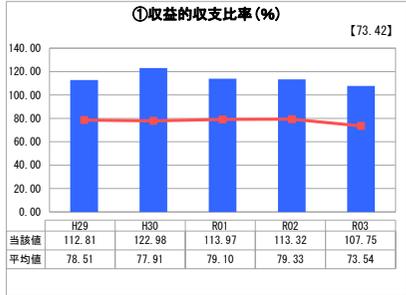
岐阜県 垂井町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)	
-	該当数値なし	14.27	2,170	

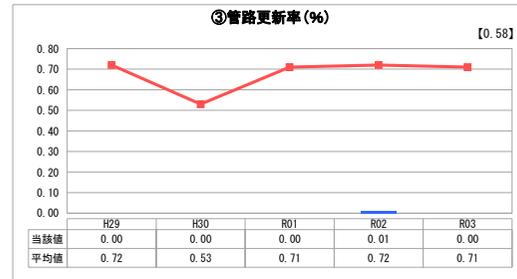
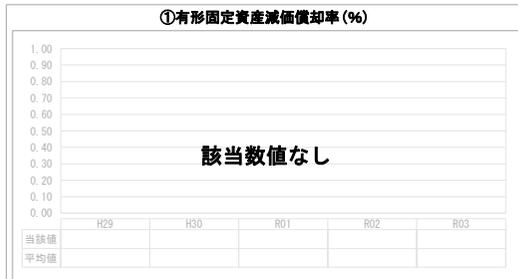
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
26,547	57.09	465.00
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
3,767	6.89	546.73

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

・経営の健全性について
 当年度は、収益的収支比率および料金回収率は100%を上回っているため、収支が黒字であり、給水に係る費用が料金収入で賄えていることがいえます。
 また、前年度に引き続き、給水原価が増加傾向にあります。これは、地方公営企業法の適用に伴う委託料の増加によるものです。今後も地方公営企業法適用に伴う費用、老朽管等の更新・修繕の費用が増加していくと考えられます。

・経営の効率性について
 施設利用率、有収率は類似団体と比較して良好な状態といえます。
 しかし、今後は老朽管の増加により漏水が増加する恐れがあるため、引き続き、定期的な漏水調査等の実施により有収率の向上に努めます。

2. 老朽化の状況について

管路は昭和57年度から平成2年度にかけて集中的に整備しており、現在、耐用年数を越えた管路はありません。
 しかし、集中的に整備を行ったため、耐用年数の到来時期がほぼ同時期に集中しています。そのため、計画的かつ効率的な管路の更新に取り組む必要があります。

全体総括

当年度は、経営収支比率および料金回収率が100%を上回り、健全な経営であったといえます。
 しかし、令和5年度からの地方公営企業法適用に向けた事業を令和元年度から引き続き行っていますので、費用が増加し、これに伴い給水原価も増加しました。
 今後、老朽化施設・管路等の増加により、更新・修繕費用は増加すると考えられます。適切な財源の確保を図るために、経営状況を正確に把握する必要があり、地方公営企業法の適用を進めていきます。